

会 議 議 事 録

1 会議名	令和8年度第1回長岡市高齢者保健福祉推進会議
2 開催日時	令和8年7月27日（月曜日） 午後1時30分から午後2時45分まで
3 開催場所	米百俵プレイスミライエ長岡 5階スタジオA・B
4 出席者名	（委 員）田中委員長 野口副委員長 石塚委員 内田委員 押見委員 加藤委員 鈴木委員 高橋委員 中村委員 長谷川委員 船越委員 横澤委員 米田委員 （事務局）福祉保健部長 介護保険課長 福祉総務課長 長寿はつらつ課長 健康増進課長 保健医療課長 長岡市社会福祉協議会常務理事兼事務局長ほか関係職員
5 欠席者名	井佐委員、神保委員
6 議題	(1) 第9期長岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について (2) 第10期長岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・第1期認知症施策推進計画について (3) その他
7 資料	別添のとおり
8 審議の内容	
発言者	議 事 内 容
福祉保健部長	○福祉保健部長あいさつ このたびは、委員就任を御快諾いただき、改めて感謝申し上げます。 高齢者を取り巻く環境は、多様で複雑な課題を抱えている。単身高齢者数や、介護を受ける人と介護する人がともに75歳以上である世帯は増加しており、買い物・通院等の外出移動への不安、地域とのつながりや支え合いの機会づくり、認知症に関する本人・家族の不安、働きながら介護する家族介護者への支援など、様々な課題が見えている。また、事業者の皆様からは、介護人材不足、在宅サービス提供体制の確保、物価高騰などの課題も伺っている。 今年度は、令和9年度から3年間取り組む第10期計画の策定年である。あわせて、国の認知症基本法の制定を踏まえ、市としても第1期認知症施策推進計画を一体的に策定し、認知症施策を計画の柱の一つとして位置づけるために、皆様に御議論いただきたい。

	計画策定にあたり中長期的な視点に立ち、介護サービス、介護予防、担い手の確保、働きやすい環境づくり、テクノロジーの活用などの課題がある中で、委員の皆様それぞれの視点から率直な意見をいただきたい。市民が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを進めるため、協力をお願いする。
介護保険課長補佐	○資料確認等
介護保険課長	○長岡市高齢者保健福祉推進会議について （資料１をもとに説明） ※委員からの質問なし。
介護保険課長	○委員長、副委員長の指名について （資料１をもとに説明） ※市長から委員長に田中委員、副委員長に野口委員を指名し、両委員から承諾を得た。
委員長	○委員長あいさつ 私は認知症を専門としており、その立場から委員長として指名を受けたものと受け止めている。近年、認知症や高齢者支援に関する課題は、長岡市においても非常に重要性を増している。 本日の会議資料は、計画策定に当たって検討すべき事項が多岐にわたっており、内容を読み込み、整理するだけでも大変な部分がある。資料や数値だけでは把握しきれない「現場の声」をこの場に持ち寄ることが、委員に求められている役割である。それぞれの団体や現場で実際に困っていること、地域の中で感じている課題などを長岡市に伝え、共有し、議論していくことに、この会議の意義がある。各委員から率直で活発な意見をいただきたい。
副委員長	○副委員長あいさつ 委員長をはじめ、委員、事務局と連携しながら、務めを果たしていきたい。 （ここからは委員長が進行）
委員長	○部会及び部会員の指名等について 指名に先立ち、事務局から説明願う。
介護保険課長	（資料１、資料２－１、資料２－２をもとに説明）
委員長	各部会の部会員、部会長及び副部会長を要領に基づき指名する。 地域密着型サービス運営部会は、井佐委員、内田委員、押見委員、加藤委員、舩越委員。部会長は舩越委員、副部会長は加藤委員

委員長	をお願いしたい。 地域包括支援センター運営部会は、石塚委員、神保委員、高橋委員、中村委員、田中委員長。部会長は中村委員、副部会長は田中委員長をお願いしたい。
担当課長	○議題（１） 第９期長岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について、事務局から説明願う。
委員長	（資料３－１、資料３－２をもとに、健康増進課長、長寿はつらつ課長、介護保険課長、福祉総務課長が説明）
委員長	ただいまの説明について、事前質問について、事務局から回答願う。
長寿はつらつ課長	（事前質問・回答一覧をもとに説明） １点目、在宅介護者支援金事業について、介護離職は重要な課題と認識しており、ケアマネジャーや地域包括支援センターと連携し、介護サービスの利用調整等を通じて介護と仕事の両立を支援している。また、ヤングケアラーについても、関係機関との連携により早期把握と適切な支援につなげるよう取り組んでいる。
介護保険課長	２点目の事前質問について補足する。介護職員等处遇改善加算については、届出時期の案内や未算定事業所への個別確認など、事業所への丁寧な支援に努めている。ハラスメント対策については、職員個人ではなく組織として対応する体制づくりが重要であり、国のマニュアルや相談窓口の周知、研修等を通じて啓発に取り組んでいく。
福祉総務課長	３点目、福祉有償運送について、公共交通機関の利用が困難な高齢者や障害者等を対象とした移動支援制度であり、市内では２団体が実施している。運営協議会では安全確保や利便性向上に関する協議を行っているが、制度上の制約から新規参入は難しい状況にある。一方で、福祉タクシーや地域ささえあい事業など、多様な移動支援により高齢者等の外出を支えている。公共交通の維持・確保については、地域公共交通協議会での検討状況を踏まえながら対応していく。
委員長	ほかに質問等はあるか。
委員	資料３－１の「ウェルネス事業の推進」について、若者・企業への健康づくり講座の参加人数が増えている理由として、大学・専門学校への働きかけとの説明があったが、企業の参加は増えていない

健康増進課長	のか。また、健康づくり講座の内容を教えてください。 企業については、新たに講座を受講する事業所が毎年2事業所程度増えており、現在は10事業所程度で受講している。講座では、体力測定、食事の減塩に関する取組、保健師・栄養士による講話などを、企業と相談しながら実施している。最近では、心の健康づくりとして、自殺対策の一環でメンタルヘルスを取り入れて実施する企業もある。
委員長	○議題（2） 第10期長岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・第1期認知症施策推進計画について、事務局から説明願う。
介護保険課長	（資料4をもとに説明）
委員長	ただいまの説明について、事前質問へ事務局から回答願う。
福祉保健部長	（事前質問・回答一覧をもとに説明） 介護人材の確保に加え、介護施設における嘱託医や常勤医師の確保が難しくなっていることは、市としても重要な課題であると認識している。新潟県全体としても医師確保が難しい状況にあり、高齢者を支える介護人材と医師の双方の確保が課題となっている。 持続可能な事業運営に向けた支援について、市が直接介護や医療を提供することはできないが、事業者をどのように支えることができるか、これまでも関係者と議論を重ねてきた。次期計画期間においても、関係者と議論を重ねながら、より効果的な取組や市の支援のあり方を具体化していきたい。 拠点の再配置については、人口動態の変化に伴い、今後、施設のあり方も変化していくことが想定される。市としては、日常生活圏域ごとの人口動態やサービス需要の将来見通しを関係者に示し、それを共通の土台として中長期的に検討を進めたい。施設の見直し等に当たっては、事業者ごとに様々な事情や課題があるため、個別の事情に応じた相談にも随時対応していきたい。 また、介護・医療・福祉は長岡市内だけで完結するものではなく、市民が市外のサービスを利用する場合やその逆の場合もあることから、より広い圏域で考える必要がある。今後、県を中心に医療と介護の連携や役割分担に関する議論が進められることから、市としても動向を注視していく。
委員長	中山間地の課題等について、委員から意見を伺いたい。
委員	中山間地域や人口減少地域を担当する地域包括支援センターの立場から、最も課題と感じているのは、介護サービスの担い手が減少

	していることである。特に訪問介護については、ヘルパーを依頼したくても職員が不足しているため、事業所が休止したり、必要な訪問回数を確保することが難しくなったりしている。また、在宅サービスを支えるケアマネジャーも減少しており、退職者が出ても補充が進まず、サービス調整以前に担当ケアマネジャーを探すこと自体に時間を要するケースが増えている。今後5年、10年を見据えると、若いケアマネジャーが新たに入ってくなければ、在宅サービスの提供体制を維持することが非常に難しくなるのではないかと危惧している。
委員長	人材が足りていると感じるサービスはあるか。
委員	サービス全般において、どこも厳しい状況である。
委員長	事業所運営にあたっての課題について、委員から意見を伺いたい。
委員	2040年を見据えた事業運営について、サービス提供の面から見ると、在宅生活を継続できる方が以前より少なくなっていると感じている。家族を含め、施設入所に対するニーズも高く、在宅サービスだけでは支えきれないケースが今後さらに増えるのではないかと。 一方で、要介護認定者数は年々増加しているが、地域密着型サービスの利用者数は減少している状況が見受けられる。施設系サービスの充実を考える上でも、地域密着型サービスの役割は重要であり、利用者数が減少している要因を確認する必要がある。今後は、地域密着型サービスの利用促進や、利用が進まない要因の分析も含め、在宅サービスと施設系サービスのバランスをどのように確保していくかが課題である。
委員	2040年を見据えたときに、最も心配しているのは介護現場で働く人材が不足していくことである。現場の感覚として、介護人材の確保は切迫した状況にあり、国の検討結果を待ってから取り組むのでは間に合わない。できることについては、今年度から直ちに取り組みを始める必要がある。市や関係者と力を合わせながら、介護人材確保やサービス提供体制の維持に向けた取組を進めていきたい。
委員	介護サービスは継続して提供されることが前提であり、今後の人口減少や人材不足を見据えると、サービス提供体制を持続可能な形にしていく必要がある。サービス拠点の見直しや再編なども含めて検討が必要ではないか。ただし、見直しを行う場合であっても、利用者に対するサービスの低下があってはならない。サービスの質や必要な支援を維持することを前提に、今後の体制を考える必要がある。また、事業の見直しに当たっては、制度上の制約やコスト面の

	課題もあるため、市や関係機関に柔軟な対応や検討をお願いしたい。
委員長	○議題（３）その他 事務局から説明願う。
介護保険課介護認定係長	（資料５に基づき説明） ※「在宅介護実態調査」の概要及び調査結果について報告した。
委員長	全体を通して、意見・質問等はあるか。
委員	市老人クラブ連合会の活動に関わる立場から申し上げると、市内の老人クラブ数は減少しており、会員を増やす取組を行っているものの、難しい状況である。 老人クラブで会計を担当していた際、補助金に係る書類などの作成が負担と感じていた。補助金ありがたい一方で、事務手続き自体が負担であった。老人クラブの活動を継続していくためにも、手続きに係る書類作成などをもう少し簡素化できないか。 また、市主催の「もの忘れ相談会」にて検査等を受けたところ、良好な結果で安心できた。高齢者にとって、このような相談機会は非常にありがたいものであり、より気軽に受けられるようになるとよい。 「もの忘れ相談会」などの取り組みは地域の高齢者に広く周知されていないため、身近な相談機会として利用しやすくなることを期待する。
委員長	多くの意見をありがとうございました。それでは、進行を事務局へお返すする。 （ここからは事務局が進行）
長寿はつらつ課長	○認知症地域フォーラムの周知 長岡市の認知症施策の一環として、毎年、認知症地域フォーラムを開催している。今年度は「脳科学から見た認知症」をテーマに開催する予定である。委員の皆様からも、周囲の方や関係団体等への周知・ＰＲに御協力いただきたい。
介護保険課長補佐	長時間にわたり活発に御審議いただき感謝申し上げる。 ○閉会